

参考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)					(2) 算入 地方債	(3)				(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可 能資金 不足額	(6) 資金不足 額・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%				
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d		PF1建設 事業費等 e	g-h-i	流動資産 g	控除財源 h								控除額 i			
法 適 用 企 業	水道事業会計	1,043,306	2,214,089	1,170,783				6,127,949	6,127,949			△5,084,643		5,084,643	-	5,685,322	5,685,322	-				
	工業用水道事業 会計	7,873	7,873					169,746	169,746			△161,873		161,873	-	21,600	21,600	-				
	下水道事業会計	1,908,190	6,919,747	4,926,257	85,300			2,049,675	2,171,275	121,600			△141,485		141,485	-	2,741,696	2,741,696	-			
	駐車場事業会計	24,274	92,631	68,357				170,846	170,846				△146,572		146,572	-	238,241	238,241	-			
	モーターボート 競走事業会計	1,394,443	1,617,628	223,185				5,081,575	5,081,575				△3,687,132		3,687,132	-	40,016,495	40,016,495	-			
	会計名	(1) 歳出額	(2) 算入 地方債	(3) a-b-c-d-e- f+g					歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e	支払繰延 繰越額 f	未収入特 定財源 g	(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可能 資金不足額	(6) 資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%
法 非 適 用 企 業	市営浄化槽事業 特別会計	383,234		383,235	383,235											△1		1	-	67,323	67,323	-
	農業集落排水 事業特別会計	557,519		557,520	557,520											△1		1	-	126,979	126,979	-

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）